

記録担当者： 内田博之（日本医労連） 新井隆夫（新建）	助言・報告者： 三浦史郎・中島明子（新建） 高木正基（大槌町住民）	司会担当者： 杉山昇・山下千佳（新建）
第3分科会：被災者の住まいとまちづくり		参加者：24人

【討論要旨】

司会者より「避難所や仮設住宅の問題は、今までは分科会の一部として報告や発言がされてきました。今回より「被災者の住まいとまちづくり」という課題で新たに設けられました。現状や支援で感じたことなどを活発に意見交換しましょう」という発言でスタートしました。

はじめに準備された4つの報告が15分ずつあり、休憩を挟んで、質疑と討論をしました。

■報告

1) 大槌町 震災からの100日 ～その時電気管理技術者は～ 高木正基

岩手県上閉伊郡大槌町小鎗に住み、電気管理技術者として働いている高木正基さんより被災直後から新居ができるまでの写真をみせてもらい、直後・避難所・仮設住宅での様子、そして住宅再建のことを報告うけた。3月11日14時46分、仕事で海から5km離れた場所で車の中にいて大きな揺れにあった。家族が心配だったが、日頃から「大きな地震の時はてんでんこに城山へ」と訓練していたので、大丈夫と確信し、役場の近くに車を駐車して城山へ走った。城山で妻と子ども5人中3人に会った。2人の無事も確認した。翌朝、町中が浸水し、火災が発生した。津波から24時間経ってこぶしぐらいのおにぎり1つとみそ汁が配給された。被災から2週間ぐらいで携帯電話各社が使えるようになった。みんな毎日、何回も電話を使いバッテリーが消耗した。工事用の大型発電機が役に立った。

インフラの中では、水を供給するにも電気が必要で、一番大切なのが電気だと思った。電気技術者として貢献できてよかった。6年間の仮設住宅暮らしでは、結露や狭さに悩まされた。80%近い人は仮設住宅に不満があった。仮設住宅から転居するごとにコミュニティは壊れた。長い間の仮設住宅生活で、若夫婦のプライバシーも守れず離婚も多く発生した。

2) 東松島市あおい地区の復興まちづくり 三浦史郎

市街地の65%が浸水し、死者・行方不明者1,134名、全壊・大規模半壊8,574棟。被災住民は市内7つの集団移転先に希望を出し、そのうちの1つ東矢本駅北地区（あおい地区）の街づくりが動き出した。2012年9月、災害公営住宅307戸を含む計580世帯の計画が市から出され、計画に不満続出する中でスタートした。

ハード整備の後で、どれだけ豊かな暮らしが始められるかが復興では大切。ソフト重視で町の再建を住民主体でやり遂げた。コミュニティの再構築が大切で、住民の信頼関係をつくることを重視した。どこの仮設住宅にいても同じ情報を得るためのニュースを発行。住民側は建築協定を作り、行政側は押し着せをせず、住民の意見を聴く姿勢を持っていた。両者で「早く町を再建しよう」は共通の願いであることを再確認しながら進めたのがよかった。

3) 防災・減災、避難・避難所・応急仮設住宅・復興住宅を考える視点

— 超高齢者社会、女性・多様性の視点、住宅政策の転換 — 中島明子

避難所・仮設住宅・復興住宅で、超高齢化社会に対応して福祉避難所・グループホーム型の福祉仮設住宅が必要。福島県相馬郡飯館村では仮設住宅管理人を9箇所すべて女性にした。女性の被災者は要求を出しやすくなった。女性の視点、LGBTなど多様性への対応も大切。性暴力防止にも避難所の仕切りは大切。超高齢化社会に向かう今、高齢者、障害者対応の仮設住宅の作り方を標準化すべき。決して自己責任論で済ますべきではない。また、平常時の住宅政策が重要である。

4) イタリアの避難所 山下千佳

イタリアは災害時、国が主導で被災者が被災直後からいつもの生活ができることを目指している。その日のうちにテントが張られ、家族向けなどプライバシーが確保される。ベッド、シャワー、トイレを完備する。食事は各地からシェフが集まり温かい物が提供され、ワインなども提供される。イタリアでは自治体に任せるのではなく災害対応専門の国の機関「市民保護省」がある。2016年の地震で

は約 3 万人にその日のうちに上記を提供完了。認証を受けたボランティアも約 100 人以上全土にいる。日本もこれを学ぶべき点が多い。

■ 質疑討論

質疑① 電気が来ない1カ月の困難と電気技術者の取り組みは？

→変電所は無事だったが鉄塔はほぼ全滅で、当初は国などからの大型発電機が避難所に来たので、それを繋ぐ取り組みをした。非常用発電機は消防用なので2時間で止まる。長時間対応出来るものが必要。1970年代の古い水道用の発電機は丈夫で、大槌町の水道は1回も止まっていない。発電機の平常時の点検も、停電を想定したものにすることが大切。電気は避難所優先なので一般住宅は後回しになる。高気密高断熱住宅は、換気が出来なくなるので息苦しさの訴えもあった。オール電化の問題について論争もあるが、被災後、電気に従事するものは自宅をガスとの併用、ガスに従事するものは自宅をオール電化にしている状況もある。

質疑② 宮城では復興会議もともに開催されず、県主導ではなく市場に任せるような対応になっている。住民自治のためのコミュニティづくりが大切と感じる。

→東松島では、協議会は地域に入る前にどのようなコミュニティをつくるか検討した。情報が届かないところもあるが、それをコンサルタントに任せるのではなく、住民が自分たちで進めることが大切。

質疑③ 真備町にセンターをつくって支援しているが、市町村合併後に倉敷にあった対策本部が真備町にはなく対応に問題があったと感じている。みなし仮設での対応が進められ、自宅避難というケースもあった。仮設なら支援も入りやすいし、情報も伝わりやすい。みなし仮設では、どこで生活しているかわからず、情報が届かない。また、古いアパートなどでバリアフリー対応になっていないなど問題もあった。また、みなし仮設に住んでしまったり、自宅の応急修理の補助を受けたりすると仮設住宅に入れないことも問題がある。みなし仮設での孤独死も起こっている。

→みなし仮設にはいい点もある。仮設住宅は土地確保などで対応がおくれる場合もある。東京ではみなし仮設にならざるを得ない。みなし仮設の場合は、必要な情報をどう伝えるか課題もある。みなし仮設の問題点をもっと指摘していく必要がある。

■ その他

熊本 震災関連死はみなし仮設で多くなっている。災害弱者が多いのも特徴。公的な助成の情報発信をされている方もいる。コンサルタントは道路拡張のことしか考えていない提案をしてくる。

三重 仮設住宅の問題は被災があるたびに繰り返している。国の対応が変わらないとダメだと思う。

岩手 被災地に入った時、再建できるのかと感じたが、被災者への大きな資金支援があれば、被災者の状況はもっと変わったのではないかと思っている。保険査定の経験からは、被災した時は記録しておくことが大切だと思った。